

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクシー
 コード番号 2777 URL <http://cassina-ixc.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 高橋克典
 (氏名) 小林要介

TEL 03-5725-4171

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	1,458	6.5	△16	—	△88	—	△99	—
21年12月期第1四半期	1,369	—	△337	—	△282	—	△291	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△242.60	—
21年12月期第1四半期	△728.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	6,566	2,440	37.2	5,965.42
21年12月期	6,881	2,580	37.5	6,306.71

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 2,440百万円 21年12月期 2,580百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,850	△5.9	25	—	7	—	2	—	4.89
通期	5,800	△6.9	124	—	87	—	275	—	672.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 409,110株 21年12月期 409,110株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 一株 21年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 409,110株 21年12月期第1四半期 399,510株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済の状況は、中国をはじめとした新興国における経済の回復を背景に、輸出や生産に持ち直しの兆しが表れるとともに、国内における経済対策により自動車や電気製品などの需要に動きがみられたものの、雇用情勢や所得環境の回復が遅れていることに加え、企業の投資意欲は依然として低調であり、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する家具インテリア業界におきましても、消費者の低価格・節約志向の高まりの影響に加えて、企業における従業員数減少や設備投資の手控えなどにより、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境において、当社グループは「最高のデザイン・品質を提供するモダン・ファニチャーのリーディングカンパニーであり続ける」という基本理念にもとづき、お客様の多様なニーズにお応えしつつ、魅力ある商品の販売とお客様の立場にたったきめ細かいサービスを提供できるよう努めてまいりました。

また、当社は一昨年に始まった経済環境の激変に対応するため、いかなる状況においても適正な利益を計上できる企業体質への転換を図るべく、本社不動産の売却決定、販売拠点の見直し、人員削減、取引先との契約条件の改定などあらゆる点で対策を講じた結果、当第1四半期連結累計期間以降、損益分岐点売上高を大幅に引き下げることができました。しかしながら、大口案件として受注した一部の特別注文家具取引において予定していた売上総利益を下回ったことにより、販売費及び一般管理費は予定通りに抑えることができたものの営業損失となりました。さらに、当第1四半期連結累計期間末のユーロ円レートが前会計年度末と比べてユーロ安円高となったため、為替差損およびデリバティブ評価損が発生し、経常損失が拡大しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,458百万円（前年同期比6.5%増）、営業損失は16百万円（前年同期は営業損失337百万円）、経常損失は88百万円（前年同期は経常損失282百万円）、四半期純損失は99百万円（前年同期は四半期純損失291百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次の通りであります。

（家具事業）

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ウェディングホテルや大学から大口の受注をいただいたことで前年同期比13.5%増の1,367百万円となりました。

（生活雑貨事業）

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前期にアレッシィショップ青山店、大阪店の営業を譲渡したことで、前年同期比48.3%減の71百万円となりました。

（その他の事業）

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度末をもってカフェ事業から撤退したことで、前年同期比26.9%減の19百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

（資産）

総資産の残高は、6,566百万円と前連結会計年度末に比べて314百万円減少しました。主な要因は、社債の償還や長期借入金の約定返済などにより現金及び預金が171百万円、名古屋店及びプライベート店の賃貸借契約の解除に伴い差入保証金が128百万円それぞれ減少したことによるものです。

（負債）

負債の残高は、4,125百万円と前連結会計年度末に比べて175百万円減少しました。主な要因は、1年以内返済予定長期借入金が98百万円、長期借入金が88百万円それぞれ約定返済により減少したことによるものです。

(純資産)

純資産の残高は、2,440百万円と前連結会計年度末に比べて139百万円減少しました。主な要因は、四半期純損失99百万円を計上したことにより利益剰余金が、ユーロ建で取得したカッシーナ社株式に対するその他有価証券評価差額金が40百万円それぞれ減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ171百万円減少し、967百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは60百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失94百万円、売上債権の増加額149百万円、減価償却費42百万円、仕入債務の増加額207百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7百万円の減少となりました。主な要因は、システム投資による無形固定資産の取得による支出11百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは226百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の約定返済による支出186百万円、社債の償還による支出50百万円などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績予想につきましては、期初より実施してまいりました各業務施策の効果が第2四半期以降に得られる見込みのため、当第1四半期連結会計期間に発生した損失を年度末までにカバーできるものと考えております。つきましては、平成22年2月19日付「平成21年12月期決算短信」にて発表した業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会年度以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(追加情報)

役員退職慰労引当金

当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基く期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成22年3月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。これにより、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労引当金相当額71百万円を流動負債の「未払金」に3百万円、固定負債の「その他」に67百万円振替えております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,965	1,138,987
受取手形及び売掛金	737,076	600,340
商品及び製品	1,023,128	1,045,533
仕掛品	15,273	17,115
原材料及び貯蔵品	134,792	135,553
その他	411,012	470,496
貸倒引当金	△1,982	△1,933
流動資産合計	3,287,266	3,406,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,051,179	1,067,484
土地	942,987	942,987
その他（純額）	60,910	64,238
有形固定資産合計	2,055,077	2,074,710
無形固定資産	131,556	135,947
投資その他の資産		
投資有価証券	734,904	775,854
その他	359,902	490,759
貸倒引当金	△2,347	△2,347
投資その他の資産合計	1,092,459	1,264,265
固定資産合計	3,279,093	3,474,923
資産合計	6,566,360	6,881,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	572,259	369,172
短期借入金	870,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	412,450	510,830
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	206,216	329,001
未払法人税等	10,184	11,369
賞与引当金	73,170	36,585
事業構造改善引当金	1,115	6,065
デリバティブ債務	119,507	87,104
その他	561,071	652,592
流動負債合計	2,925,974	2,962,720
固定負債		
社債	450,000	500,000
長期借入金	657,050	745,390

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
退職給付引当金	19,170	21,381
役員退職慰労引当金	—	68,171
その他	73,651	3,214
固定負債合計	1,199,871	1,338,156
負債合計	4,125,846	4,300,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,294	400,294
資本剰余金	440,930	440,930
利益剰余金	1,638,840	1,738,090
株主資本合計	2,480,064	2,579,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,550	826
評価・換算差額等合計	△39,550	826
純資産合計	2,440,514	2,580,140
負債純資産合計	6,566,360	6,881,016

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,369,658	1,458,465
売上原価	701,685	783,719
売上総利益	667,973	674,745
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	282,244	189,850
賞与引当金繰入額	57,536	32,003
退職給付費用	18,320	12,906
役員退職慰労引当金繰入額	3,593	3,110
地代家賃	260,423	166,937
その他	383,744	286,824
販売費及び一般管理費合計	1,005,862	691,631
営業利益	△337,888	△16,885
営業外収益		
受取利息及び配当金	438	103
デリバティブ評価益	85,175	—
賃貸収入	—	6,060
その他	13,590	4,357
営業外収益合計	99,205	10,521
営業外費用		
支払利息	11,120	9,397
持分法による投資損失	778	—
為替差損	19,056	38,681
デリバティブ評価損	—	32,402
その他	13,202	1,418
営業外費用合計	44,158	81,900
経常利益	△282,841	△88,264
特別利益		
固定資産売却益	794	—
貸倒引当金戻入額	1,194	—
特別利益合計	1,989	—
特別損失		
固定資産除却損	13,889	5,801
特別損失合計	13,889	5,801
税金等調整前四半期純利益	△294,741	△94,066
法人税、住民税及び事業税	3,181	9,078
法人税等調整額	△6,720	△3,894
法人税等合計	△3,538	5,183
四半期純利益	△291,202	△99,249

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△294,741	△94,066
減価償却費	53,635	42,213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,058	48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,510	36,585
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,262	1,016
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,306	△68,171
受取利息及び受取配当金	△438	△103
支払利息	11,120	9,397
為替差損益 (△は益)	24,597	24,554
デリバティブ評価損益 (△は益)	△85,175	32,402
持分法による投資損益 (△は益)	778	—
固定資産売却損益 (△は益)	△794	—
固定資産除却損	13,889	5,801
売上債権の増減額 (△は増加)	231,761	△149,687
未収入金の増減額 (△は増加)	—	29,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,856	25,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,906	207,781
未払債務の増減額 (△は減少)	△40,272	△111,616
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	71,011
その他	△1,603	18,601
小計	35,302	80,237
利息及び配当金の受取額	447	103
利息の支払額	△11,176	△9,297
法人税等の支払額	△1,893	△10,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,679	60,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,100
有形固定資産の取得による支出	△780	△813
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
無形固定資産の取得による支出	△610	△11,422
保険積立金の解約による収入	12,220	—
長期前払費用の取得による支出	△6,489	△1,114
その他	△3,308	7,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,031	△7,811

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△191,720	△186,720
社債の発行による収入	196,622	—
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,902	△226,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,597	2,786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,015	△171,022
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,112	1,138,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,075,127	967,965

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	家具事業 (千円)	生活雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,205,434	137,402	26,822	1,369,658	—	1,369,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,205,434	137,402	26,822	1,369,658	—	1,369,658
営業損失	△174,847	△52,568	△11,550	△238,965	(98,923)	△337,888

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 家具事業・・・・・・・・・・輸入・国内製造家具（ソファ、チェア、テーブル、ベッド等）

(2) 生活雑貨事業・・・・・・・・・・キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等

(3) その他の事業・・・・・・・・・・レンタルスペースの提供、カフェ運営等

3 会計処理基準に関する事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失は、家具事業は6,844千円、生活雑貨事業は723千円、それぞれ増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める家具事業の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成22年4月27日開催の取締役会において、平成22年7月5日に本社を東京都港区南青山へ移転する事を決議いたしました。また、本社土地・建物の譲渡により特別利益として約3億円の固定資産売却益を計上する一方で、これに伴うオフィス移転、オフィスの現状回復工事、従来の設備の除却等の発生が見込まれるため、本社移転費用として特別損失約1億円の計上を見込んでおります。

6. その他の情報

該当事項はありません。